

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛 TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	63,891	—	795	—	757	—	202	—
20年3月期第2四半期	93,903	51.0	△1,673	—	△1,617	—	△1,213	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.51	—
20年3月期第2四半期	△26.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	103,246	42,126	40.8	938.70
20年3月期	104,832	42,660	40.7	950.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 42,122百万円 20年3月期 42,656百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	△12.3	2,500	352.2	2,400	432.3	1,000	297.1	22.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

予想受注工事高(通期) 152,000百万円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,963,803株 20年3月期 45,963,803株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,090,419株 20年3月期 1,074,273株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 44,884,648株 20年3月期第2四半期 44,990,036株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が一段と強まってまいりました。

建設業界におきましても、このような経済環境のもと民間設備投資の減少が顕著になり、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	受注工事高	完成工事高
電気工事	14,084	16,354
空調工事	40,691	35,669
水道衛生工事	16,398	11,867
合計	71,173	63,891

受注工事高につきましては、発注時期のずれ込み等もあり、期首の予想を下回りました。

完成工事高につきましては、平成20年10月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、工事進行基準適用工事で進捗率が当初の見通しを下回ったこと、及び第2四半期累計期間に引き渡しを予定しておりました工事完成基準適用工事の一部の延伸等により、当初の見通しを下回りました。

利益面につきましては、原価低減に努め、売上高利益率が改善したことにより、営業利益は795百万円、経常利益は757百万円、四半期純利益は202百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間より、「工事契約に関する会計基準」の早期適用を行い、当該基準の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用しております。

また、前中間連結会計期間においても、工期が1年を超え、かつ請負金額が100百万円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。詳細は10ページ「参考資料」(1)中間連結損益計算書の(注)をご覧ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、103,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少いたしました。

流動資産は83,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,757百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（3,954百万円）、有価証券の増加（999百万円）がありましたが、受取手形・完成工事未収入金の減少（7,915百万円）が上回ったことによるものです。

固定資産は19,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加（892百万円）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、61,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。

流動負債は、56,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加（2,985百万円）等の増加要因がありましたが、支払手形・工事未払金の減少（3,715百万円）等の減少要因が上回ったことによります。

固定負債は、4,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少（141百万円）、役員退職慰労引当金の減少（206百万円）等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、42,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上（202百万円）がありましたが、剰余金の配当（493百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（200百万円）等の減少要因が上回ったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し40.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末の現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ3,954百万円増加し、25,995百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,721百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等による資金の増加要因が、仕入債務の減少等による資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,396百万円となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、341百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載しております。第2四半期累計期間の状況を勘案し、以下の予想としております。

売上高は当初167,000百万円を予想しておりましたが、152,000百万円に変更いたしました。主な理由としましては、第2四半期連結累計期間までの受注工事高の状況及び手持工事の進捗率を見直した結果によるものです。

営業利益につきましては、売上高の減収を見込むものの、収益重視による受注及び原価低減等に努め、売上高利益率の改善によって当初予想を見込んでおります。

経常利益及び当期純利益につきましては、為替及び株価の変動が急激であり、実体経済の悪化懸念が強まっておりますが、当初の見込みを据え置いております。

なお、今後の業績の状況を把握し、予想額に影響を及ぼす事が明らかになった場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が259百万円増加しております。

3. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

材料貯蔵品

従来、移動平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,022	22,067
受取手形・完成工事未収入金	46,376	54,292
有価証券	1,100	100
未成工事支出金	6,276	6,627
材料貯蔵品	1	5
繰延税金資産	1,561	1,587
その他	2,120	1,471
貸倒引当金	△75	△10
流動資産合計	83,384	86,141
固定資産		
有形固定資産	3,454	3,379
無形固定資産	248	221
投資その他の資産		
投資有価証券	8,732	7,839
繰延税金資産	1,268	1,172
前払年金費用	4,110	3,974
その他	3,026	2,914
貸倒引当金	△978	△812
投資その他の資産計	16,158	15,089
固定資産合計	19,861	18,690
資産合計	103,246	104,832

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,149	40,864
短期借入金	7,914	7,611
未払法人税等	485	638
未成工事受入金	5,925	2,940
役員賞与引当金	23	—
完成工事補償引当金	62	123
工事損失引当金	695	1,100
その他	4,615	4,251
流動負債合計	56,871	57,530
固定負債		
長期借入金	2,021	2,162
退職給付引当金	1,778	1,824
役員退職慰労引当金	447	654
その他	0	0
固定負債合計	4,248	4,641
負債合計	61,119	62,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	32,493	32,784
自己株式	△545	△536
株主資本合計	41,239	41,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	897	1,097
為替換算調整勘定	△13	18
評価・換算差額等合計	883	1,116
少数株主持分	3	4
純資産合計	42,126	42,660
負債純資産合計	103,246	104,832

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
完成工事高	63,891
完成工事原価	58,087
完成工事総利益	5,803
販売費及び一般管理費	5,007
営業利益	795
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	95
受取保険料	25
その他	7
営業外収益合計	160
営業外費用	
支払利息	102
支払保証料	10
為替差損	81
その他	3
営業外費用合計	198
経常利益	757
特別利益	
固定資産売却益	5
移転補償金	17
投資有価証券売却益	5
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	74
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純利益	710
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等調整額	63
法人税等合計	508
少数株主利益	0
四半期純利益	202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	710
減価償却費	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△252
受取利息及び受取配当金	△126
支払利息	102
投資有価証券評価損益 (△は益)	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	7,697
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	350
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,715
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71
小計	7,301
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	△96
法人税等の支払額	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,052
有価証券の売却及び償還による収入	1,052
有形固定資産の取得による支出	△161
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△1,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	13
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	43
その他の支出	△69
その他の収入	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,650
短期借入金の返済による支出	△7,400
長期借入れによる収入	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,188
自己株式の取得による支出	△12
自己株式の売却による収入	3
配当金の支払額	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,954
現金及び現金同等物の期首残高	22,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、平成20年6月に利益剰余金からの配当493百万円を行ったことであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	百分比
		%
完成工事高	93,903	100.0
完成工事原価	91,148	97.1
完成工事総利益	2,754	2.9
販売費及び一般管理費	4,428	4.7
営業損失(△)	△1,673	△1.8
営業外収益	(190)	0.2
受取利息	24	
受取配当金	106	
保険金収入	44	
その他	13	
営業外費用	(134)	0.1
支払利息	108	
支払保証料	7	
為替差損	16	
その他	2	
経常損失(△)	△1,617	△1.7
特別利益	(1)	0.0
貸倒引当金戻入益	1	
特別損失	(23)	0.1
投資有価証券評価損	23	
税金等調整前中間純損失(△)	△1,639	△1.8
法人税、住民税及び事業税	55	0.0
法人税等調整額	△482	△0.5
少数株主利益	1	0.0
中間純損失(△)	△1,213	△1.3

(注) 当社は、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、工期が1年を超え、かつ請負金額が100百万円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更致しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の完成工事高が24,496百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が330百万円減少しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△1,639
減価償却費	208
貸倒引当金の増減額	△35
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額	△70
受取利息及び受取配当金	△131
支払利息	108
投資有価証券評価損	23
売上債権の増減額	5,140
未成工事支出金の増減額	18,219
仕入債務の増減額	△15,410
未成工事受入金の増減額	△7,847
その他	2,904
小計	1,469
利息及び配当金受取額	131
利息支払額	△98
法人税等の支払額	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△49
有価証券の売却・償還による収入	149
有形固定資産の取得による支出	△56
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△163
投資有価証券の売却・償還による収入	1
貸付による支出	△7
貸付の回収による収入	50
その他の固定資産の取得による支出	△62
その他の固定資産の売却による収入	342
その他の固定負債の減少による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	204
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,970
短期借入金の返済による支出	△10,870
長期借入れによる収入	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,365
自己株式の取得による支出	△12
自己株式の売却による収入	102
配当金の支払額	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	71
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,268
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	21,071
VII. 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△128
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,211

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		（参考）前中間連結会計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）		（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）		（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	18,201	23.7	14,084	19.8	34,739	23.1
	空調工事	45,698	59.5	40,691	57.2	88,401	58.9
	水道衛生工事	12,872	16.8	16,398	23.0	27,014	18.0
	合計	76,772	100.0	71,173	100.0	150,155	100.0
	（リニューアル工事）	31,462	41.0	32,134	45.2	66,218	44.1
	（海外工事）	3,821	5.0	2,170	3.1	5,524	3.7
完成 工事 高	電気工事	19,778	21.1	16,354	25.6	38,640	22.3
	空調工事	56,398	60.0	35,669	55.8	101,506	58.5
	水道衛生工事	17,726	18.9	11,867	18.6	33,237	19.2
	合計	93,903	100.0	63,891	100.0	173,383	100.0
	（リニューアル工事）	32,103	34.2	29,008	45.4	69,300	40.0
	（海外工事）	7,745	8.3	2,871	4.5	13,095	7.6
繰越 工事 高	電気工事	20,418	21.2	15,825	16.2	18,095	20.1
	空調工事	54,194	56.4	56,810	58.4	51,788	57.5
	水道衛生工事	21,552	22.4	24,714	25.4	20,184	22.4
	合計	96,165	100.0	97,350	100.0	90,068	100.0
	（リニューアル工事）	25,849	26.9	26,533	27.3	23,408	26.0
	（海外工事）	7,958	8.3	3,609	3.7	4,310	4.8

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。前年中間連結会計期間は、参考情報として開示しております。